投資者の皆さまへ　　Monthly Fund Report

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド

追加型投信／海外／株式

信託期間　：2018年11月16日　から　2045年11月10日　まで　　基　準　日　：　2026年9月30日
決算日　　：毎年5月12日および11月12日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　2754

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

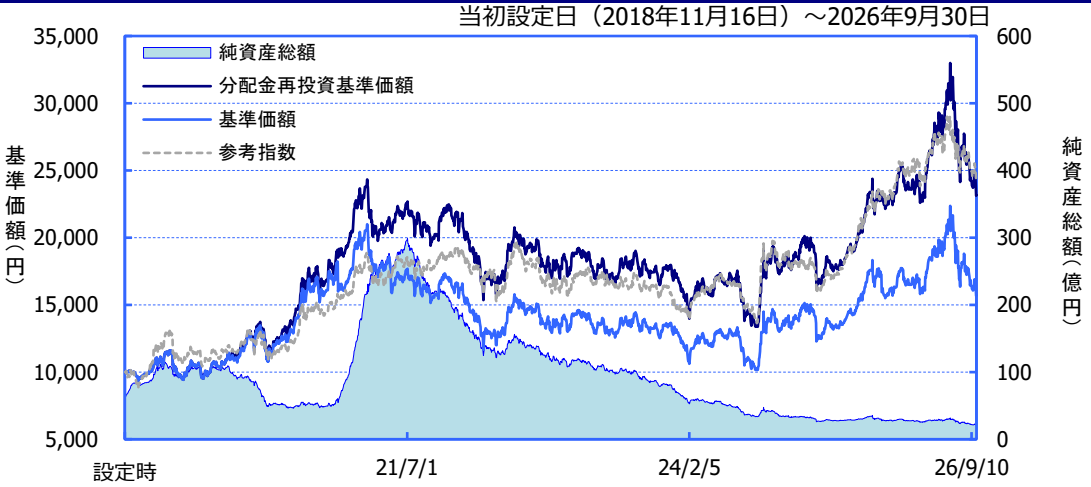
2026年9月30日現在

基準価額	15,705 円
純資産総額	20億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-10.2 %	-7.4 %
3カ月間	-26.0 %	-14.8 %
6カ月間	+0.6 %	-0.9 %
1年間	-0.5 %	+8.7 %
3年間	+33.0 %	+47.7 %
5年間	+16.3 %	+37.0 %
10年間	-----	-----
設定来	+131.7 %	+142.6 %

当初設定日（2018年11月16日）～2026年9月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はMSCI China A Index（税引後配当込み、円換算）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～3期	合計：	550円
第4期	(20/11)	1,700円
第5期	(21/05)	1,700円
第6期	(21/11)	450円
第7期	(22/05)	0円
第8期	(22/11)	0円
第9期	(23/05)	0円
第10期	(23/11)	0円
第11期	(24/05)	0円
第12期	(24/11)	150円
第13期	(25/05)	0円
第14期	(25/11)	1,200円
第15期	(26/05)	600円
分配金合計額		設定来： 6,350円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.0%

運用会社名	ファンド名	比率
バリュー・パートナーズ香港リミテッド	バリュー・パートナーズ・チャイナAシェア・イノベーション・ファンド・エスピー（クラスZ）	99.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.0%

≪組入ファンドの資産別構成≫

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

バリュー・パートナーズ・チャイナAシェア・イノベーション・ファンド・エスピー（クラスZ）

資産	銘柄数	比率
株式	44	97.5%
現金等	---	2.5%
合計	44	100.0%

※組入ファンドの資産別構成は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※上記データは、基準日時点（現地）のデータを記載しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪バリュー・パートナーズ・チャイナAシェア・イノベーション・ファンド・エスピー（クラスZ）の資産構成≫

※比率は組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下の資産構成は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

業種別構成　合計100.0%

業種名	比率
情報技術	56.0%
資本財・サービス	19.3%
コミュニケーション・サービス	9.2%
ヘルスケア	8.5%
一般消費財・サービス	4.3%
現金等	2.5%

市場別構成　合計100.0%

市場名	比率
上海A株市場	41.5%
深センA株市場	32.7%
香港市場	22.0%
米国市場	1.2%
現金等	2.5%

通貨別構成　合計100.0%

通貨名	比率
中国・人民元	75.1%
香港ドル	22.6%
米ドル	2.3%

組入上位10銘柄　合計61.0%

銘柄名	市場名	業種名	銘柄概要	比率
テンセント・ホールディングス	香港市場	コミュニケーション・サービス	中国IT業界の最大手の一社。中国最大の対話アプリWeChat（ウィーチャット、微信）を持つほか、ゲーム事業、音楽、動画事業、広告事業、決済事業など多角的なビジネスを展開。	9.2%
CATL	深センA株市場	資本財・サービス	世界最大級のEV向け電池メーカーで、テスラやトヨタなど大手自動車メーカーに車載電池を供給する。中国EV市場の成長を背景に、電池生産能力を急拡大させている。	7.9%
ジョンジー・イノライト	深センA株市場	情報技術	ハイエンド光トランシーバーソリューションプロバイダー。主にハイエンド光トランシーバーモジュールの研究開発から販売までを手掛ける。	7.2%
カンブリコン・テクノロジーズ	上海A株市場	情報技術	中国の半導体設計大手。AI（人工知能）向け半導体の設計・開発を手掛ける。AI需要の高まりからの恩恵が期待される。中国のAI半導体国産化を担う主要プレイヤーの一社。	6.7%
エオプトリンク・テクノロジー	深センA株市場	情報技術	通信部品メーカー。光モジュールの研究開発、製造を手掛けており、世界各地で事業を展開している。	5.8%
JHTデザイン	上海A株市場	情報技術	中国の半導体検査装置メーカー。ICテスト工程向けの選別・搬送装置を主力とし、中国に加え台湾、東南アジア、欧米市場などでも製品を展開。	5.6%
四川華豊科技（シセン・カホウ・カギ）	上海A株市場	資本財・サービス	コネクタおよび関連製品の研究開発、生産、販売を手掛ける。主要製品は光・電気コネクタ、通信用バックプレーンコネクタなど。	4.8%
アンジー・マイクロエレクトロニクス・テクノロジー・シャンハイ	上海A株市場	情報技術	中国及び台湾で事業を展開するハイテク企業。半導体関連を中心とした先端材料の開発、受託研究開発、製造などを手掛ける。同社の製品は主に集積回路チップ製造及び高度なパッケージングの分野で利用されている。	4.8%
シャンハイ・ブイテスト・セミコンダクター・テック	上海A株市場	情報技術	集積回路（IC）製造のテストサービスを提供する。主にウェーハテスト、チップのテスト、およびリースサービスなどを展開。	4.7%
杭州長川科技（コウシュウ・チャンチュアン・テクノロジー）	深センA株市場	情報技術	中国の半導体テスト機器メーカー。半導体の検査・測定装置の研究開発、製造、販売を行っている。	4.3%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※市場名は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドの分類によるものです。
※上記データは、基準日時点（現地）のデータを記載しています。
※上記は組入銘柄の一部を紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

【市場環境】

原油高や米金利の上昇などを嫌気して大幅に下落

中国株式市場は、大幅に下落しました。月の前半は、中東情勢の緊迫化を受けた原油高や米金利の上昇などを嫌気して軟調に推移しました。その後は、世界的なAI・半導体株高や米イランの和平協議を巡る期待感から反発しました。下旬は、米金利の上昇が重しとなったほか、限定的な成果に留まった米中首脳会談への失望感などから下落しました。月末には、当局が景気下支え策を強化する方針を示しましたが、株価は小動きとなりました。

為替は、円高米ドル安が進行したことから、中国人民元、香港ドルともに対円で下落しました。日米当局による円安けん制姿勢などを背景に円高米ドル安が進行しました。

【運用概況】

月間の動き

減産観測や利益率の低下懸念に加え、自動車メーカーによるバッテリー調達先の分散を受けた競争激化への懸念から、バッテリー関連銘柄の保有がパフォーマンスにマイナス寄与しました。

運用のポイント

市場のボラティリティが高まる中、プリント基板、電子材料、光通信部品、電力網設備関連銘柄などについて利益確定し、ウエートを引き下げました。一方で、国内AIプロセッサーや先端半導体、ハイエンド製造分野など、確信度の高い構造的成長テーマへの投資を継続しました。

【今後の見通し】

市場展望

中国株式市場について、AI関連や先端製造業などを中心に、選別色の強い展開が続くとみています。同分野への関心は引き続き高い一方、市場では企業業績の質がこれまで以上に重視されており、持続的な利益成長が期待できる企業への評価が高まりやすい環境になると考えています。また、AI関連銘柄への資金集中が一巡するなか、魅力的なバリュエーションと健全な財務基盤を有する出遅れ銘柄にも投資機会が広がるとみています。

政策的な恩恵が期待される半導体、電気自動車、再生可能エネルギーなどの銘柄を中心に、中長期の目線で優良銘柄に投資していく方針です。

運用方針

当ファンドについては、特定のセクターに特化せず、幅広い業種のイノベーション関連企業に投資を行っていく方針です。インターネット、ハードウェア、半導体、再生可能エネルギー、電気自動車などの分野に焦点をあてるとともに、新技術やそれに関わる政策の恩恵を受ける産業などにも留意しながら成長を取り込んでいきます。現在は、様々な産業への応用が期待され、急速に成長するAI（人工知能）関連やヒト型ロボット産業セクターに注目しています。

中国がコア技術において欧米依存からの脱却を目指す中、国策により後押しされている中国企業には、マーケットシェアの高いリーディングカンパニーが多く存在しています。そして、それらの企業は競争力の向上と高い利益成長の達成が可能だと考えています。

今後も、政策の動向や外部環境の変化等に注意を払いつつ、成長ポテンシャルの高い銘柄に焦点をあて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔 https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html 〕

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。

・中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。

・毎年 5 月 12 日および 11 月 12 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。 中国への投資には、政策の変更等により株式市場や為替市場に及ぼす影響が先進国以上に大きいものになることが考えられます。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

［中国 A 株投資に関する留意点］（2026 年 4 月末現在）

●上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国 A 株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国 A 株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

●QFＩＩ制度またはＲＱＦＩＩ制度を通じた中国 A 株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。

●株式相互取引制度やＲＱＦＩＩ制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

●中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。

●中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
●中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
●当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)			年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)			年率0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)			年率1.9425%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料			(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を１円単位または１口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を１口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① 香港の銀行または中国の銀行のいずれかの休業日 ② 香港の銀行の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。